別記

第１号様式（第５条関係）

　　 第 号

　　　　　 年 月 日

岐阜県知事 様

岐阜県○市◯町◯丁目◯番地

○○商店街ＤＸ推進事業実行委員会

※　押印は、不要です

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委員長　○○　○○

　　　岐阜県商店街ＤＸ事業費補助金交付申請書

次のとおり標記補助金の交付を受けたいので、岐阜県補助金等交付規則第４条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業区分

　　（商店街オンライン事業　又は　専門家派遣事業　を記載）

２　事業名

　　○○商店街ＤＸ推進事業

３ 事業に要する経費及び補助金交付申請額

（１）事業に要する経費　　 　　 １，０１４，７５０円

（２）補助対象経費 　　　　 ９０３，０００円

（３）補助金交付申請額 　　 　　６０２，０００円

※　事業経費の収支については、申請団体名の預金通帳で管理し、収入支出の経緯が記録されるようにすること。

※　実行委員会等、事業実施の目的で新たに設置された団体にあっては、≪添付資料≫（３）（４）について、作成例に基づき作成すること。既存団体は該当書類を添付すること

≪添付書類≫

　（１）事業計画書（別紙１）

　（２）事業費・補助金額積算内訳書（別紙２）

（３）事業主体の定款、規約その他これらに類するもの（第２条第２号又は第８号に掲げる団体に限る。）

　（４）事業主体の構成員名簿（第２条第２号又は第８号に掲げる団体に限る。）

　（５）事業主体が事業実施を議決した総会・理事会等の議事録の写し

　（６）収支予算書及び事業費内訳書（補助金申請額の算出根拠を明示したもの）

　（７）その他知事が必要と認める書類

別紙１

事 業 計 画 書

１ 補助事業団体

（１）団体の名称

　　　○○商店街ＤＸ推進事業実行委員会

（２）所在地

　　　岐阜県○市◯町◯丁目◯番地

（３）代表者

　　　委員長　○○　○○

（４）構成員数（参加店舗数）

　　　○○名（◯店舗）

２　事業名

　　商店街オンライン事業　・　専門家派遣事業　（該当する事業内容を〇で囲むこと。）

３ 事業の概要

（１）実施期間（「商店街オンライン事業」で「まちゼミ」等のイベントを実施する場合は、イベント実施日を記入すること。）

　　　　令和○年◯月◯日（◯）～令和◯年◯月◯日（◯）

　（２）実施場所

　　　　オンラインによる

（３）事業内容

※　何をやるかを簡潔に記載すること。

　　　　記入例

　　　　○○商店街一帯でオンラインによるまちゼミを実施する。

　　　　○○商店街において、ＤＸの専門家を招聘し、勉強会を実施する。

（４）補助事業の表示の方法（要綱別表２を参考）

　　　　チラシ、ポスターに岐阜県の補助を受けている旨を記載。

　（５）商店街の取組

※　事業に対して商店街がどう取り組むのか、具体的に記載すること。

　　　　記入例

　　　　・開催前１カ月間ほど、ＳＮＳを通じ、オンラインまちゼミ開催の周知を図る。

・開催に当たっては、事前に十分な準備をし、効果ある事業実施に努める。

・勉強会実施に当たっては、３回に分けて実施し、実施後は理解度チェックを行うなど、効

果ある事業実施に努める。

※　この事業による目的や商店街への効果を記載すること。

４ 事業の目的及び効果

　　　記入例

　　　○○商店街では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛により、にぎわいが減少し

ている。当該事業を行うことにより、商店街の魅力を内外に発信し、商店街への来訪者を増加さ

せ、○○商店街の活性化を目指す。○○商店街からオンラインまちゼミに各個店が出店することで、商店主とお客様との接点を作り、○○商店街の魅力にふれてもらうとともに、○○商店街の

認知度の向上、落ち込んだにぎわいを回復させる。また、市内外の商工団体との交流を深めるこ

とで、地域の異なる商店同士の連携強化をはかる。

５　事業の効果を検証するための指標と目標数値（必要に応じて記入すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指標 | 目標数値 | 目標数値の算出方法 |
| 記入例○○商店街日平均来客数 | ○○○人／日 | 商店街の日平均来客数 |

※　整合性がない場合は「なし」と記入すること。

６　地域のまちづくり計画等との整合性（必要に応じて）

　　記入例

　　なし

※　事業終了後の、商店街の取組の予定や計画を記載すること。

７　事業終了後の事業計画

　　記入例

　　　来年度は、本事業を発展させる事業を計画し、商店街の活性化策として継続して○○商店街の認知度向上に取り組む予定。

８　ＤＸ事業に関する国、県及び市町村の補助金の交付状況

（１）国の補助金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 省庁名 | 補助金名 | 補助金額（円） |
| なし |  |  |  |
|  |  | ※　ない場合は「なし」と記載すること。 |  |
|  |  |  |  |

（２）県の補助金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 部署名 | 補助金名 | 補助金額（円） |
| なし |  | ※　ない場合は「なし」と記載すること。 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（３）県内市町村の補助金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 部署名 | 補助金名 | 補助金額（円） |
| 令和３年度 | ◯市○○課 | ○○補助金 | ●●●，●●●円 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別紙２

※　消費税込みの金額を記入すること。

事業費・補助金額積算内訳書

※　消費税を含まない金額を記入すること。　　（消費税は補助対象外）

（支出）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 事業に要する経費(円) | 補助対象経費  (円) |  |
| 内訳及び積算 |
| 消耗品費 | １５４，０００ | １４０，０００ | 別紙「収支予算書兼事業費内訳書」参照。 |
| 会議費 | １１，０００ | １０，０００ |
| 印刷製本費 | ５５０，０００ | ５００，０００ |
| 広告宣伝費 | ２２，０００ | ２０，０００ |
| 保険料 | ３３，０００ | ３３，０００ |
| 委託料 | ２２０，０００ | ２００，０００ |
| 対象外経費 | ２４，７５０ |  |
| 合　計 | １，０１４，７５０ | ９０３，０００ |  |

（注）「内訳及び積算」の欄は、必要に応じ別表を添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業に要する経費 | １，０１４，７５０円 |
| 補助対象経費 | ９０３，０００円 |
| 補助金の額（補助率2/3） | ６０２，０００円（千円未満の端数は切捨て） |